

—夢・大地 みんなが愛する水の里—

とめ市議会だより



2014
第39号

11月1日

収穫の喜びを体験!
(米山東小学校)



目次

- 平成25年度下水道事業特別会計不認定 2
- 通年議会を導入 3
- ここが聞きたい(一般質問) 9
- 常任委員会活動報告 19

とめ市議会だより

第39号

平成26年11月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0595 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

意見交換会における 市民意見を調査

7月に21会場で開催した市民と議会の意見交換会では、延べ207人の方に参加いただき、306件の意見、要望等が寄せられました。意見、要望等や開催状況を議会ホームページに掲載していきますのでごらんください。

今後、寄せられました意見等については、各常任委員会で所管する内容の確認、調査を行い、議会内で検討しながら政策の立案、形成に結びつけていきます。

なお、調査結果もホームページで公開していきます。



意見交換会(浅水ふれあいセンター)

議会からのお知らせ

市議会12月定例会

12月4日(木) 開会予定

傍聴してみませんか?



本会議は、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。議会での議員の発言や市長の考えなどを直接見聞きすることができますので、お気軽においでください。

また、議会ホームページでも本会議の様子をごらんいただけます。



あとながき

地震・雷・火事・豪雨
いつ起こるかわからない
自然災害の恐怖。広島の
豪雨や御嶽山の噴火で尊
い命を奪われた遺族に対
し、哀悼の意を捧げます。

今回の議会でも、豪雨
対策に関する一般質問が
多くありました。生命と
財産を守ることが行政に
とっては最大の責務では
ないでしょうか。

議会でも、27年から通
年議会の導入が決まり、
緊急時など、いち早く、
議会としての対応ができ
ることも期待されます。

朝晩の冷え込みが日増しに厳しくなりました。風邪は万病のもと、どうぞ、ご自愛ください。
(岩淵正宏)

広報広聴委員会

- 委員長 八木しみ子
- 副委員長 熊谷和弘
- 委員 日下俊
- 氏家英人
- 工藤淳子
- 関孝
- 岩淵正宏
- 浅田修
- 沼倉利光

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

過去最高

773億円の決算額

総括質疑

下水道事業

不認定



補正予算起立採決

9月定例会は、9月4日から9月24日までの21日間の会期で開かれました。本定例会では、25年度各種会計決算や条例改正など、48議案を審議しました。決算は、決算審査特別委員会（委員長 二階堂一男議員 副委員長 氏家英人議員）を設置し、審査を付託。審査の結果、下水道事業を不認定とし、他の9会計の決算を認定しました。

このほか、本年度一般会計補正予算など35議案は原案通り可決、3議案は教育民生常任委員会に付託されました。

また、一般質問は19人の議員が行いました。

農業所得減に伴う対策は 沼倉利光 議員

Q 25年度の給与所得は約1063億4千万円。農業所得は約34億3千万円である。しかし、26年度は米価の下落により、農業所得が23億5千万円もの減と試算されている。

今後の市税の確保や所得向上対策、農業所得減による市税と収入未済、不納欠損対策について伺う。

A 現在、JAと連携して対応を協議中である。米価下落と米の直接支払交付金の半額を合わせ、38億8千万円の影響額となる。

当然、収入が著しく減少する状況等により、収入未済額、不納欠損に至る事案も増えてくる。適正な徴税対策を取り、納税相談に丁寧な対応をし、市民生活を注視する。

より主体的・機動的に！

※ 発議第7号

定例会の回数を定める条例の一部改正

毎年4回の定例会の回数（招集）を年1回に改めるもの（議員の任期満了などの都合により変更できる）。

発議第8号

会議規則の一部改正

通年議会の導入に伴い、所要の整備を行うもの。

発議第9号

市長の専決処分事項の指定

市長は、緊急を要するため議会を招集する時間がない場合など、議会に諮らず執行できる専決処分の権限を有しているが、通年議会の導入によって専決処分が限りなくなることになる。

このことから、公用車の交通事故など、1件100万円以下の損害賠償の額を定めることや、これに伴う和解および調停を専決処分事項として指定したもの。

※ 発議とは：
議事に議員が自ら議案を提出し、審議を求めること

通年議会とは？

定例会の会期を、通年（本市は1月から12月）とする制度です。

これまでは、年4回それぞれ一定の期間を会期と定め、その期間以外は議会として活動できませんでした。

会期を通年とすることにより、常に議会が活動できる状態となるため、議会のさらなる活性化が期待できます。

メリットは？

災害などの突発的な事態にも特別議会として再開できるので、迅速かつ適切に対応できるようになります。

また、常任委員会は、通年で所管事務調査を行うことができます。

毎日、議会が開かれているの？

通年議会と言っても、毎日議員が集まって議論をしているわけではありません。

通年の会期となっても、2月、6月、9月及び12月に定期的に会議を開き審議します。

通年議会のイメージ

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
今までの会期 (年4回)		(市長の招集) 2月定例会	(閉会)			(市長の招集) 6月定例会	(閉会)		(市長の招集) 9月定例会	(閉会)	(市長の招集) 臨時議会	(市長の招集) 12月定例会
↓	平成27年からの定例会の会期（1月～12月）											
これからの会期 (年1回)	(市長の招集) 招集議会	(休会) 常任委員会など	(議長が再開) 2月定期議会	(散会)	(休会) 常任委員会など	(議長が再開) 6月定期議会	(散会)	(休会) 常任委員会など	(議長が再開) 9月定期議会	(散会)	(休会)	(議長が再開) 12月定期議会

下水道事業会計を除き

認定



決算審査を進める二階堂一男委員長

一般会計

歳入

Q 決算審査の内容及び執行状況について、監査委員はどのように捉えているか。

A 一般会計と特別会計を合わせると約2億円の不納欠損処分がある。また、収入未済額も多額である。不納額や流用、充用においては予算編成時に予測できたと思う。

Q 税の徴収率は。

A 25年度の徴収率については、0.2%下落した。税外部分については、若干だが改善点が見られる。

Q ふるさと納税の内訳は。

A 25年度は、328人の方から9267万円の寄付があり、教育環境整備など130の事業に充当した。

歳出

総務費

Q 本庁機能が3カ所に分散していることで、経費増となっている。把握しているか。

A 迫・中田・南方庁舎間の移動については、会議が5351件、距離で7万6000時間、2540時間、人件費ベースだと840万円である。

Q 公用車の燃料は入札に付しているが、場所により余計な経費、時間がかかっている。現状の課題は。

A 町域ごとに入札により決定しているが、緊急車両は別町域の契約業者でも給油できるようにした。今後は災害時の対応も踏まえたあり方を検討していきたい。



ふるさと応援寄付金で購入した図書

土木費

Q 都市計画マスタープランについて、修正作業を行っているが、どのような点を修正しているのか。また、どの地域が対象となっているのか。

A 東日本大震災により情勢が変わってきたこと、大型店舗の開発など用途地域の変更について見直しをかけている。地域としてはロックシティ佐沼の近辺や大洞工業団地などである。

教育費

Q 佐沼小学校の校庭北側のブロック塀が低すぎる。また、職員駐車場と校庭を分けるフェンスもないので、サッカーボールを蹴ると駐車場を越えて道路まで出てしまう。防球ネットが必要では。

A 学校・地域と十分協議し、安全対策を講じていきたい。

Q 学校給食の地元産食材の利用率はどれくらいか。また、幼稚園への給食の提供はどうなっているのか。

A 地元食材の活用は、金額ベースで19.62%である。27年4月から、全ての幼稚園

民生費

Q 福祉タクシー利用料金助成を受けた329人の内訳は。

A 身体障がい246人、知的障がい26人、精神障がい57人となっている。また、障がい者の中で高齢者に該当する方は204人である。

Q 住宅用太陽光発電システム設置事業費が60%の執行率にとどまった。本市の政策に問題があるのではないか。

A 補助対象を市内業者が設置したものに限るなどの制約があった。検討し、早めの対応を考えたい。

Q 戦没者追悼式の意義は大戦の惨禍を風化させないことにある。一般市民も参加できるようにすべきではないか。

A 会場の都合で遺族会の方々の人数を制限していた。27年度は戦後70年、本市も合併10年の節目の年となるので、提案を踏まえ内容等について検討したい。



登米市戦没者追悼式

Q 子宮頸がんワクチン接種者が16.5%に減った。国から接種を控えるよう勧奨があったためだが、本市では副作用の症例はあったのか。

A 現在のところ報告はない。

農林水産業費

Q 園芸振興費の決算額は2323万円となっている。予算額に対して半分以下だが、不用額が多く発生した理由は。

A 年度末に資材等に対する助成を行った。消費税引き上げを控え、駆け込み需要を想定していたが結果的に伸び悩み、多額の不用額が発生した。

下水道事業特別会計

Q 滞納者に対して、滞納処分、延滞金の徴収は行われてきたのか。

A 延滞金については、実態としては徴収していない。

Q 不納欠損について、これまで適切な徴収事務処理がされてきたと考えるか。課題はなかったか。

A 不公平感が出ないような取り組みをしっかりと進めていきたい。課題についても検討していく。

反対討論

納付資力がある滞納者に対して滞納処分せず、時効消滅させたことは適正な徴収業務が行われたとは言えない。不納欠損者のうち、89%が未接続者であることは、条例に基づき現状負担金制度のあり方に課題がある。不納欠損を支払うことなく接続使用できることになれば市民負担の公平性が著しく損なわれる。

関 孝議員

(起立少数で不認定)



佐沼小学校校庭

Q 観光費の中の補助金が25件のうち、8件で減額されており、増額は1件となっている。どのような基準で決定したのか。

A 主に町域のイベントについて減額とした。それ以外の補助金については検討中である。

介護保険特別会計

Q 地域包括支援センターの専門員の配置は大丈夫か。

A 基本的に3〜4人体制になっている。今後、介護保険制度の見直しなどで、業務量は増えてくると予想されるので検討していきたい。

米価下落

農業経営を支援

子ども・子育て関連3条例 教育民生委員会に付託

条例の制定

「子ども・子育て支援法」が新たに制定されたことにより、省令の基準に従い、条例を制定するもの。

◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例。

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例。

◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例。

◎ 保育所の食事提供で特別として外部搬入を認めることは、保育の根幹をゆがめるものにならないか。

◎ 保育所の食事提供で特別として外部搬入を認めることは、保育の根幹をゆがめるものにならないか。

◎ 保育面積基準は1人当たり3.3平方メートルとなっている。面積の上乗せはできないか。

市建設計画の変更

東日本大震災の被災市町村に対し、合併特例債の発行期限が10年間延長されたことから、計画期間及び財政計画等を変更し、37年度まで、合併特例債を活用できるようにするもの。

◎ 庁舎建設について、「検討する」から「検討の上整備する」に変更された。迫庁舎は耐震補強に多額の予算をかけ、整備したばかりだが。

◎ 65年の耐用年数からしても、あと25年後に建て替えが必要となったとき、どのような財源があるか、どうすべきか考える必要がある。

◎ 新庁舎、パークゴルフ場陸上競技場、図書館を核とした生涯学習センターの建設予定年度は。

◎ 新庁舎は28〜32年度、パークゴルフ場は28〜30年度、陸上競技場は27〜29年度、生涯学習センターは28〜30年度である。あくまで、財政計画を見積るため、正式には内容を検討し整理する。

反対討論

新庁舎建設について、多くの市民の理解が得られていない。維持管理費など、将来負担が大きくなる。総合支所のあり方も決まらない中で、急いで建設する必要はない。

佐藤尚哉議員
(起立多数で原案可決)

訴えの提起
(奨学金等返還請求事件)

23年6月から25年1月までに奨学金480万円と、修学一時金760万円の貸し付けを受けていた医学生が、大学を退学したため、利息を含む1千446万円の一括償還義務が発生した。

貸付金が償還されないことから、支払い督促の申し立てを裁判所に行っていたが、相手方から異議の申し立てがあった。訴訟へ移行することになった。

◎ 貸付けの時点で、保証人の所得証明や財産確認等の足りはなかったか。

◎ 申請書の記載を確認する状況だった。所得証明及び財産等の確認の書類提出は求めている。

◆財産の処分

長沼工業団地に隣接する長沼企業用地を譲渡するもの。

【契約の相手】

株式会社レー宮城製作所

【面積】4万429平方メートル

【金額】5255万7700円

【譲渡企業の概要】

LED照明製品、液晶用バックライト化学部品などの製造。従業員数140名。



スタンレー宮城製作所 予定地

一般会計

米概算金大幅引き下げ 農業経営資金利子補給

米価の大幅な引き下げは、農家経営に多大の影響が懸念されることから、経営の安定および生産に必要な資金の確保を図るため、JAみやぎ登米、JA南三陸の融資に対し、利子補給を行うもの。26年度の利子補給分24万9000円、債務負担行為限度額1024万6000円。

◆水稲緊急支援資金

貸付限度 10アール当たり
1万6000円

貸出金利 無利子

償還期間 9カ月以内

◆農業経営維持資金

貸付限度 10アール当たり
5万円

貸出金利 1%

償還期間 8年以内

一般会計

三陸道登米・東和IC以北に 「道の駅」を整備します

三陸道は27年度、志津川インターまで開通することから、東和町米谷平倉地区に、国として防災ステーション、トイレを設置。その整備と併わせて、市では活性化施設(道の駅)を整備するため、基本調査業務委託料324万円を計上するもの。



オランダ風車階段

【事業名】公園等管理費
【事業費】529万2000円

【内容】長沼フートピア公園のオランダ風車階段のタイルが、経年劣化により剥がれ、危険なため張り替えるもの。



被災した華足寺山門

【事業名】文化財保護費
【事業費】183万6000円

【内容】東日本大震災で被災した東和町の華足寺山門(県指定重要文化財)の修復に対し、事業費の25%を補助するもの。



大洞9号線

【事業名】道路新設改良費
【事業費】1,621万3000円

【内容】大洞工業団地整備に伴い、団地内を横断する市道大洞9号線を、友愛団地交差点付近まで拡幅するための設計・用地買収・移転補償費。



米価が気になる稲作農家

一般質問

市政

こころが聞ききたい

一般質問は、9月4日から4日間、19人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。



相澤吉悦 議員

問 今こそ米販売戦略に取り組むべき

答 市とJAが連携して対処していく

問 間もなく26年産の米の収穫が始まる。しかし米価は60円当たり1万円を下回るのでないかと

販売促進専門監をJAみやぎ登米へ派遣し、市とJAが一体となって米販売戦略に取り組むべきと思うが。

収入減少影響緩和対策の国・県への働きかけ

問 県の市長会の中でこ

のことを十分に話し合っで、国に農家の危機だと訴えていくべきと思うが。

指定管理について

市の公民館は、その地域のコミュニティ推進協議会へ、地域のグラウンドはスポーツクラブに指定管理委託している。

指定管理者が異なる場合、双方の指定管理者から課題の有無等を聞き取ることも、課題の解決に当たっては、指定管理者間で十分協議が進められるよう調整を行い、利用する方々の利便が図れるように責任を持って進めていく。

一般会計

新庁舎建設 市民会議を設置します

現在、庁内の検討組織で建設の必要性を確認し、基本構想の策定に向け作業を進めている。市民会議は、基本構想に対し市民の視点からの意見や提案をいただき、基本計画に反映していくために設置するもの。8回開催予定で委員10人の謝金36万円を計上。

構成員はどういう人を想定しているか。公募委員はあるか。いづろ設置となるか。

反対討論 合併して10年間、多くの市民は、合併効果を実感することもなく、市民サービスは縮小、廃止の対象とされてきた。建設を前提にした、新庁舎建設市民会議設置を予算化しており、認められない。

佐藤尚哉 議員 (起立多数で原案可決)

市民会議の権限と位置づけは、10人で十分な検討は可能なのか。

建設場所、規模、機能など、新庁舎建設に向け、さまざまな意見をいただき、建設計画に反映させるものである。人数については増やす方向で考えたい。



市役所本庁舎

一般会計 補正予算の主なもの

Table with 2 columns: Project Name and Amount. Includes items like 'ごみ処理施設修繕事業' (4,410万円), '事業復興型雇用創出事業' (2,713万円), '農地・水保全管理支払事業' (4,738万円), and '道路維持補修事業' (4,803万円).

9月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

Table showing voting results for three items: '平成26年度一般会計補正予算', '市建設計画の変更', and '平成25年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定'. Columns include '議員名' and '議決結果'.

※採決結果欄 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議…議長

問 まちづくりの基本的な考えは

答 市民との協働で持続的発展を図る



浅野 敬 議員

問 指向する体制は大きな政府か、小さな政府か。公共サービスの提供で、行政と市民の役割分

担を見直し、より効果的に行える小さな政府（市役所体制）を目指す。問 地域振興対策に団塊の世代を大いに活用すべきと考えるが、どう思う。答 各地域コミュニティなどの活動の中で役割を担っていただいているが、十分にいかしきっていない現状。地域の知財、

人材等の世代継承がなされるよう工夫したい。

問 来年度から実施予定の地域一括交付金制度に、先進地の事例に学び、強い思いで取り組みを。

答 人づくりに時間とお金をかける重要性を認識し、より良い政策となるよう検討し、実施する。

問 旧よねやま病院の活用策と米山高校の跡地利用は。

答 旧よねやま病院は介護福祉系の施設。米山高校は企業誘致などの最善

策を検討していく。

問 新庁舎は早く建設すべきと考えるがどうか。答 市民のご理解をいただき、しっかりと取り組む。

問 6次産業化政策に乗れない大多数の市民に対する所得増大につながる政策を、早期に決定すべきと思つが考えているか。

答 耕作上、主食用米に生産が偏重している現在の状況を見直し、園芸部門の振興策をJA等との連携のもと強化していく。



「大豊作でも所得が大幅減少」この解決に向け打つ手は

問 ゲリラ豪雨対策は万全か!!

答 毎年6月に危険箇所等を現地調査



二階堂一男 議員

問 全国各地でゲリラ豪雨で多くの人命が失われている。市内の土石流や崖崩れ等の恐れのある場

所の把握や河川堤防の点検と市民への周知についてどうなっているか。答 市内の土石流防止法に基づく危険箇所は、684カ所である。うち、著しく危害が生じる恐れのある特別警戒区域が134カ所、毎年6月の土砂災害防止月間中旧町域毎に県と市の職員で現

地調査を行っている。また、市内29の一級河川は河川巡視員や県職員が定期的に点検を行っている。石越町内の夏川堤防改修は、圃場整備区域内であり、また財産処分期間が到来していないため、事業着手が遅れていると聞いている。

問 県道石越停車場白崖線竹ノ下交差点はこれまで2度の重大事故が発生しその後も事故が起きている。交通安全の上から

信号機の設置が急務だ。

答 交通安全協会や区長会からも要望があり佐沼警察署に要望している。県警では、交差点の形状や交通量等を勘案し、必要性の高い所から順次設置することである。

まず確実な一時停止の励行が必要であり、なお一層の徹底を図る意味で道路表示の方法や凸凹を付けるなど、注意喚起について関係機関と検討していく。



改修が必要な夏川堤防（石越町内）

問 高齢者ボランティア活動の充実を

答 「ポイント制度」導入を検討する



熊谷和弘 議員

問 「高齢者ボランティア制度」とは、65歳以上のボランティアが地域のサロン、会食会、介護施

設などでボランティア活動を行った場合に自治体からポイントを付与するもので、ポイントに応じて商品との交換や換金、介護保険料の支払いに充てることもできる。また、自身の介護予防につながるとして期待されている。本市においても導入すべきと考えるが。

問 高齢者の社会参加をどう考えるか大きな鍵だと思つている。また、新しいボランティアが入ってこない、後継者が育たないというのが現状である。本市のボランティア活動の状況も踏まえながら検討していきたい。

答 現状の様式について、改善の余地はまだあると考えるので、統一化も含め、関係機関の助言もいただきながら、子どもたちも安心カードの導入について。問 このカードは児童・生徒を対象に緊急時の迅速な救命救急に役立てることを目的としている。

子どもも安心カードの導入について

きつかけは、ある小学校で食物アレルギーが原因の事故が発生したことである。カードはA4版1枚で、病気やアレルギー疾患の有無、指定医療機関などが記載されている。導入すべきと考えるが。



高齢者ボランティア活動

問 登米中学校周辺の環境整備を

答 生徒の安全確保を図る



伊藤 栄 議員

問 登米中学校周辺は、北上川左岸改修事業により42世帯が集団移転をし、更地となつて2年目

を迎えた。移転後、通学の安心安全の確保から、同盟会では仮設の通学路設置を関係機関に要望しているが、国では、地域の課題であるとのことである。市として現状をどう捉えて解決をはかつていくのか。答 中学校通学路の安全

対策については、国・県と調整した結果、「仮設の通学路を確保して登下校時の安全確保をはかりたい」との回答をいただいた。今後事業実施主体の国に対し、通学路の安全確保をはかり、事業を進めるよう継続的に要請していきたい。

問 中田町黒沼十文字及び駒牽十文字交差点は日常的に交通渋滞し事故も

多く、右折レーン等の設置が必要と思われる。

答 県からは「自動車専用道路の整備等、交通状況の変化などを見極めながら判断する」とのことだが、ご指摘の交差点改良は不可欠であるので、関係機関に強く働きかけていきたい。

国道346号交通渋滞解消について

問 中田町黒沼十文字及び駒牽十文字交差点は日常的に交通渋滞し事故も

問 防災情報伝達に課題はないか

答 全面的に課題を見直す



関 孝 議員

問 全国各地で局地的大雨や集中豪雨による被害が多発し、防災情報の伝達が課題となっている。

市民への防災情報の伝達に課題はないか。

答 メール配信サービスの登録率は、全体の8%である。登録の周知を積極的にしていきたい。

問 防災ラジオが故障し、使えない戸数は調査しているか。防災行政無線は、「聞き取れない」難点がある。栗原市で

は、放送内容が電話で確認できるサービスを始めているが。

答 市に防災ラジオの代替機が無く、把握していない。栗原市に確認したところ、デジタル機器で対応でき、本市では残念ながら対応は難しい。

問 防災情報の提供に向けて、課題の見直しを全面的に行っていく。

市道の支障木伐採を

問 市内各地で、市道に立ち木の枝が覆いかぶさ

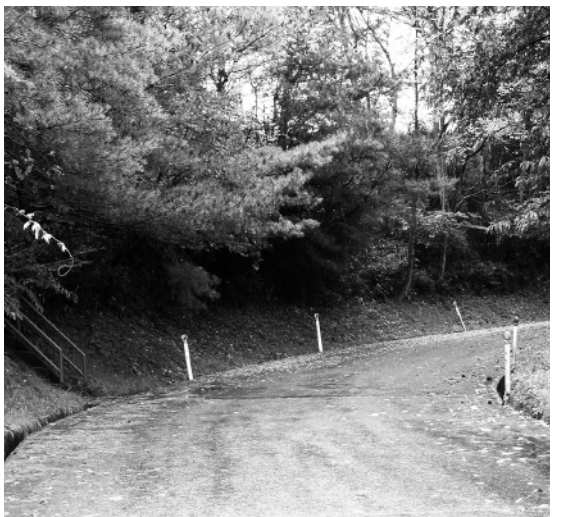
るなど、車両の通行に支障をきたしている。対策を講じるべきだ。

答 必要性は認識しており、適宜適切な対応をはかつていく。

国との人事交流推進を

問 重要な市政課題の解決、政策の推進に向け、国に職員の派遣を要請してはどうか。

答 国の経験豊富な人材を必要とする場面においては、随時派遣を要請したい。



通行に支障をきたしている立木

問 「想定外の出来事」への対応は

答 防災対策の確立に万全を期す



浅田 修 議員

問 実効性のある豪雨対策は。

問 「陸上競技場」建設スケジュールは。

答 建設候補地2カ所が

問 当初、27年が供用開始予定の目標であった。なぜ遅れているのか。

答 類似する既存総合運動場との施設の位置づけ、競技場のレベルなど、全体計画の整合性を図るため時間を要している。

問 スピード感を持って「本庁舎」建設を。

答 年内中には「基本構想」その後、「市民会議」を設置し「基本計画」に反映させる。建設時期は合併特例債財政支援措置が終了する32年度を目標として進める。



洪水ハザードマップの有効活用を

問 犯罪抑止、通学路に防犯カメラを

答 安心感の醸成 前向きに検討する



岩淵正宏 議員

問 日常の犯罪抑止のため、通学路に防犯カメラ、公用車にドライブレコーダーの設置をすべき。

答 大阪府箕面市では市内22の公立小中学校の通学路に750台のカメラを設置し、登下校を見守る学校防犯システムを導入するそうだ。

問 防犯カメラは犯罪抑止効果があり、設置場所に「防犯カメラ作動中」の掲示をすだけでも効果がある。市民皆様の安

心感の醸成に寄与するもので、前向きに検討する。

しかし、すべての通学路への設置は難しく、人が多く集まる地域や施設周辺に、警察署と連携を図りながら効果の高い場所を検討していく。

問 自治会への支援策は

答 各総合支所が縮小す

れば地域の独自活動は重要度を増してくる。地域コミュニティ活動や自主防災組織など、その地域内の区長、自治会長、役員への負担は増すばかり。末端の自治会（町内会）の負担改善を。

問 「陸上競技場」建設スケジュールは。

答 建設候補地2カ所が



集団登校は気をつけて

問 徴収料金未収や過不足金の対応は

答 システム運用と確認作業の徹底で



日下 俊 議員

問 医学生奨学金未償還問題の対応は。

問 市営住宅利用料の未収金は現年度分でいくら

し、支払い督促の申し立てを裁判所に行っている。

問 病院事業の未収金は1年でいくらか。また、その回収はどのように。

答 633件で1374万円であり、通常ルールで回収業務をする徴収嘱託員を1名採用している。

あり、その回収はどのようになっているか。

問 住宅使用料の徴収方法には、口座引き落としのほか、コンビニ納付・納付書による納付などがあり、年度末で600万円の未収の状況である。

問 学校給食費について徴収方法及び未収も多くあると思うが、その回収方法は。

答 口座引き落とし44%、納付書22%、コンビニ34%で納付されている。未収金は、今年から

徴収嘱託員2名を配属し、教育委員会と給食センターが連携して行っている。

問 市直営の施設や指定管理施設の利用料、使用料について後払いがあるが、減免金額が多くなっているか。

答 市の施設において後払いがあるが、ほとんどが現金払いである。市内在住の方々の減免金額で8割に当たる7100万円が減免額になる。



登米保育所の運動会

問 条例案が提案されるが、子育て環境を本当に良くしていく制度になるのか。具体的に、公立保



工藤淳子 議員

問 子ども・子育て新制度の充実を 答 教育・保育の一体的な提供を推進

育所・幼稚園はどうなるのか。基本的には民間でできるものは民間にお願いし、一時保育や障がい児保育については、公立で対応する。

問 小規模保育事業や家庭保育室で保育を受けるのは3歳未満児で、3歳になれば他の施設に移ら

答 基本的には、民間でできるものは民間にお願いし、一時保育や障がい児保育については、公立で対応する。

問 6〜19人までの小規模保育事業には、全員が保育資格を持つA型、半数以上のB型、半数未満のC型がある。本来すべてが保育士資格者であるべきと思うが、

答 認可保育所の定員総数は変えず、3歳未満児を小規模保育事業に誘導し、これで生み出された定員枠を3歳以上児に振り向ける。

問 全員が有資格者は理想だが、保育士不足の現状では難しい。

問 保育料はどうなるか。

答 公平な利用者負担額の設定を検討していく。

問 「放課後子ども教室」は、児童クラブの位置づけになるのか。

答 1年間をかけて、一体的なものになるよう検討していく。

問 その他の質問
・整理機構の口座差し押さえについて

問 学力向上施策の現状と対策は。



沼倉利光 議員

答 毎年1月に小学3年生から中学2年生までの

問 全国学力テストにどのような成果として表われたか。

答 履修事項テスト等で個別に評価ができるので、課題があれば個別指導をすることに各担任、学校が取り組んでいる。仙台市以外は数学、算数は低迷といわれている。登米市はどうか。

問 特に中学校の数学に落ち込みがあった。

答 常任委員会で視察した秋田県由利本荘市では、教育委員が全校の教育現場訪問を年1〜2回実施している。本市では、何回実施しているのか。

答 各校全ては、実際行

問 全国学力テストの結果は 答 小・中学校、全国平均下回る



建て替えが予定されている米谷病院

問 国の医療費抑制政策で、今のまま病院が生き残れるか、重大事態にあるといっても過言でない



佐藤恵喜 議員

問 市民病院の課題は何か。

答 中核病院としての機能が十分に発揮されていないことが経営面に影響を及ぼしている。

問 常任委員会で視察した松阪市民病院、DPC制度への参入で黒字経営に転換した。同制度についての本格的な考えは。

答 DPC制度は、医療の質の向上と医療費の抑制を目的としているが、導入のための要件を精査してみると、現段階での導入は難しい。

問 大震災後、病院の建設単価は急上昇。診療報酬も右肩上がりです。上昇する時代は終わった。こうした状況下、いかにして米谷病院を建設するか。全国では病院建設をあきらめたところが出てきている。高くなったからあきらめるのか、どんなに高

答 どういう手法で取り組みができるか、しっかり情報収集しなければならぬ。担当職員を派遣し一緒に学んでいきたい。

問 健康づくりの方向は

答 まちづくりの中で、健康づくりをどう位置づけ発展させていくのか。

問 「活き生き健康都市登米」としてまちづくりの中核として位置づける。

問 保健、医療分野の取り組みだけでなく、あらゆる分野の総合施策展開を。各部署で健康をキーワードとして、関連事業を総合的に展開する。

問 いかに市民を引き込むか、また、そのために民間に飛び込むことが必要と考えるが、その方策は。

答 7割の行動しない方に、楽しみながら健康に取り組めるプログラムの検討、商業施設での健康キャンペーンを予定している。

問 住民訴訟で「常勤職員と同じ業務を遂行し、かつ常勤職員の4分の3を超えるような勤務に従



佐々木幸一 議員

問 複数の裁判例があることは承知しているが、判示を当てはめて常勤と

問 健康づくりの方向は

答 まちづくりの中で、健康づくりをどう位置づけ発展させていくのか。

問 「活き生き健康都市登米」としてまちづくりの中核として位置づける。

問 保健、医療分野の取り組みだけでなく、あらゆる分野の総合施策展開を。各部署で健康をキーワードとして、関連事業を総合的に展開する。

問 いかに市民を引き込むか、また、そのために民間に飛び込むことが必要と考えるが、その方策は。

答 7割の行動しない方に、楽しみながら健康に取り組めるプログラムの検討、商業施設での健康キャンペーンを予定している。

問 条例による処遇改善の実現を 答 引き続き検討する

いう判断はもう少し検討させてほしい。非常勤職員の処遇改善については、今後、宮城県、近隣自治体の状況、判例等を詳しく調べ対応したい。

問 健康づくりの方向は

答 まちづくりの中で、健康づくりをどう位置づけ発展させていくのか。

問 「活き生き健康都市登米」としてまちづくりの中核として位置づける。

問 保健、医療分野の取り組みだけでなく、あらゆる分野の総合施策展開を。各部署で健康をキーワードとして、関連事業を総合的に展開する。

問 いかに市民を引き込むか、また、そのために民間に飛び込むことが必要と考えるが、その方策は。

答 7割の行動しない方に、楽しみながら健康に取り組めるプログラムの検討、商業施設での健康キャンペーンを予定している。

問 DPC制度は、医療の質の向上と医療費の抑制を目的としているが、導入のための要件を精査してみると、現段階での導入は難しい。

問 大震災後、病院の建設単価は急上昇。診療報酬も右肩上がりです。上昇する時代は終わった。こうした状況下、いかにして米谷病院を建設するか。全国では病院建設をあきらめたところが出てきている。高くなったからあきらめるのか、どんなに高

答 どういう手法で取り組みができるか、しっかり情報収集しなければならぬ。担当職員を派遣し一緒に学んでいきたい。

問 健康づくりの方向は

答 まちづくりの中で、健康づくりをどう位置づけ発展させていくのか。

問 「活き生き健康都市登米」としてまちづくりの中核として位置づける。



健康づくりの第一歩は検診から

※DPC制度とは…入院患者の診療報酬額について、出来高払いでなく診断群分類に従った定額払いをする制度。



屋根に設置した太陽光発電設備

問 クリーンエネルギーの普及を目的とした登米市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付



中澤 宏 議員

答 要綱は、既存住宅の設置について市内業者に限り、と制限。市外業者から購入された方は補助金を受けられない。この制限を解除し、設置する市民の全てに補助金が行き届くように要綱の見直しを求め、市内業者設置には、補助金の加算が受けられるようにするなど改善策

問 住宅用太陽光発電全戸に補助金を
答 現状のありようも含め精査する

要綱は、既存住宅の設置について市内業者に限り、と制限。市外業者から購入された方は補助金を受けられない。この制限を解除し、設置する市民の全てに補助金が行き届くように要綱の見直しを求め、市内業者設置には、補助金の加算が受けられるようにするなど改善策

問 保育所等整備事業に補助金拡大を
答 子育てでは、国を挙げて社会全体で取り組む公共事業である。市が民営化を目指したいとする課題と、民間事業者の経営安定を図りたいとする課題に両者が向き合い施設整

問 児童福祉法の規定により上限が定められているが、ソフト面の支援の可能性について検討する。我々も試算し、経営が厳しいようであれば要綱の見直しも国に働きかけた。
その他の質問
・1つの町に1つ大規模直売所を設置し、この直売所を新たな核とするまちづくりについて

問 人口減少、少子高齢化社会の到来は年金、医療、福祉などに様々な影を投げかけている。20



八木しみ子 議員

答 25年には世界唯一の超高齢化社会になる。人口構造はもう理想的なピラミッド型ではない。従って年齢構成の違いによる構造上の変化を見据えた取り組みをしなければ各自治体間、地域間に大きな格差が生じてくるはずだ。今後の行政目標は、

問 高齢者福祉施策の現状と課題は
答 実態に即した施策の展開を図る

答 37年には本市の高齢化率は36・8%、3人に1人が65歳以上の高齢者になる見込みである。高齢者福祉施策は、3年を1期とした高齢者福祉計画・第5期介護保険計画に基づき、高齢者の方々が可能な限り住み慣れた地域で生活ができるよう各種支援事業を展開してきている。今後は、社会参加に意欲のある方々に、地域の支え合いの環境醸成につながる事業展開も必要と考えており、

計画策定に当たっては課題を整理し、実態に即した政策を展開する。
問 担当課だけでなく各課からの若い職員も含めたプロジェクトチームで仕組みづくりをすべき。
答 子育て、高齢者対策などバラバラの取り組みでなく組織全体を含有した対策が必要と考えている。若手職員、キャリアのある職員の体制づくりを併せて考えていく。
その他の質問
・下水道事業整備について



いきいきセミナー（リンパ体操）



台風19号の爪痕（中田長崎集会所）

問 26年8月豪雨では広島市で広範囲な土砂崩れや土石流が発生、甚大な被害が出た。本市でも23



熊谷憲雄 議員

年津山町で豪雨による浸水被害があったが、こうした局地的豪雨対策は万全か。
答 災害に関する情報は、さまざまな伝達手段を活用し、地域住民等へいち早く伝達している。19年度に登米市洪水ハザードマップを作成し、浸水危険時における市民の

問 豪雨対策は万全か
答 関係機関との連携を密にして

生命、財産を守ることを目的として、予測される災害状況や避難経路等の情報は周知している。局地的な豪雨対策に関しては雨量監視体制のほか、今後の大雨に対する対応策として、国、県、関係機関との連携を密にしているところである。
パークゴルフ場建設について
問 今まで幾度か同じ質問をし、先の定例会で「他に誇れる施設をつく
答 市内の4カ所について施設整備の要望が出されており検討している。大型事業なので、総合計画の中の実施計画に計上し進めていく。現在、宮城県内と岩手県で54ホールが最大コースである。公認コースでも54ホールの整備が最大規模になっている。本市ではそれを上回る規模で整備をした

問 地方自治体では、市民の声を市政に反映させるため、審議会等に公募



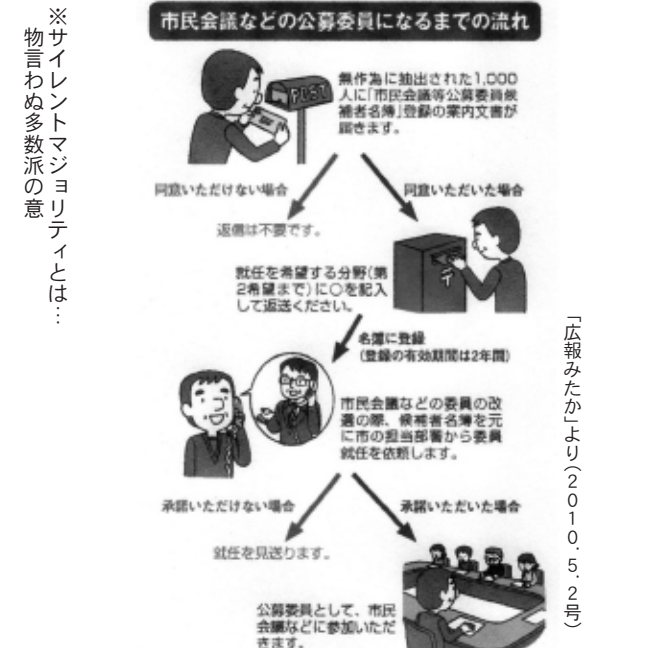
氏家英人 議員

本市における公募委員には欠員が見られ、構成員には男性が多く、若い世代がいけないなど、性別や年齢にも偏りが見られる。また、公募委員募集に対して自ら手を挙げる人は、いわゆる「プロ市民」であり、「ふつうの市民」の声を反映しているとは言えないのではな

問 公募委員は無作為抽出選任方式で
答 市民の声を聞くため取り組む

いか。公募委員が無作為抽出による方法で選ばれることで、これまで市政に関心の薄かった市民が参加でき、門戸が広がることでサイレントマジョリティの掘り起こしにもつながる。
問 「民意を知るには抽選で」という考えだがどうか。
答 公募委員の現状を考えると、公募委員の現状を考慮すれば、まちづくり基本条例で定めている市民参加の仕組みをより前向きに考えなければならぬと捉えている。無作為抽出による公募委員選出方

式は前向きに検討するため調査する。
問 新庁舎建設への取り組みの中で「市民会議」を設置するが、公募委員は無作為抽出で選任すべきだと思いませんか。
答 広く市民の声を聞き、反映させていきたいので、無作為抽出による公募委員選出も含めて検討したい。
その他の質問
・総合支所の今後について
・新庁舎建設場所について



問 人口減少社会と公共施設の関わりは

答 今後施設の整理統合を進める計画



佐藤尚哉 議員

問 市は、公共施設白書を作成し施設を削減しようとしている。市民が利用している施設が中心で

不安である。白書は基礎資料として活用する目的で、現状について作成したもの。それは、施設を削減する取り組みにつながる。市民との関わりをどのようにするのか。

答 今は、関係部署に戻し検討している。今後、公共施設は整理統合の計

画の中で進めたい。公共施設は、維持経費が建設費の3倍から4倍になる。財政計画は、

25年後には建て替えの必要もあり、維持管理を含め約300億円となり、今の施設を維持するのは不可能という推計をした。

将来を見据え、職員と地域の力量を高め、地域を元気にする支援策を京丹後市で研修してきた。本市の考えは、計画を進める上で地域に対する補助金や交付金、人的な支援に関する資料を各部署に配り、参考にしている。

20年後の高齢化について

問 市の人口をシミュレーションし、高齢化の割合に対応した仕組みづくりはこれから準備を。

答 年々、高齢者の相談が増え、包括支援センターも4名体制に強化した。その他の質問

職員の健康管理について 少子化対策について



メンズボランティア

問 早急に机・椅子等の備品整備を 答 計画的に整備を進める



及川昌憲 議員

問 教材整備指針に基づいて、整備と学校環境を支える備品について計画的に進めていると思う

答 宮城大学の協力でモ

問 世界農業遺産登録も含め、地域表示のブランドづくりを進めることが

問 頑張れる登米農業を



地域材を活用した机の天板（登米中学校）

総務企画常任委員会

よりよいまちづくりのために

福島県南相馬市

ホワイトスペースを活用した情報発信について

6月17日視察 日常、最も親しんでいるテレビを活用し、市からはよりわかりやすい情報の発信、市民や地域からは行事などの情報提供が、より効果的に行われる仕組みをソフト、ハードの両面にわたって調査を進めている。課題は発信電波の受信面積が狭く、市内全域で受信するには多くの送信所を設

指定管理における人件費について

6月19日調査 公民館等指定管理を行う施設の職員は、賃金が低いとの課題がある。今般、経験を重ねること仕事の成果が向上する職務を担当するものにあつては経験年数を考慮し、仕事の質に見合った賃金とすることをとした。

支所機能のあり方について

8月4日調査 支所業務には、市職員が行うものと市民や市民組織でもできる仕事がある。今般、市が新しい公共の全体像を示し、地域に何をお願いし、職員は何を行うのか。この結果、総合支所がどう変わるのか調査している。市民がサービスの受け手から作り手に変わる大きな変化である。主役である市民の同意なくして、この大きな変化は成し遂げられない。市と市民の間に立ち、よりよいまちづくりに発展できるように監視していく。

※新しい公共とは、公共サービスを市民や団体等が主体となり提供する社会

行政視察報告

8月19日〜21日

大阪府 高槻市

「情報化計画について」

行政分野での情報通信技術の活用により、「市民の利便性の向上」「行政の透明性」「行政運営の効率化」を図ることを目的としている。特に、いつでもどこでも質の高い行政サービスを受けることができ、市民に分かりやすい身近な行政を目指している。本市でも定員適正化計画を踏まえながら、さらなる行政サービスのスリム化に向け、電子化・省力化を進め、オープンデータシステムの構築も検討が必要。

京都府 京丹後市

「市民協働のまちづくりについて」

職員が地区活動に関わり、地域の活性化を支援し補助金や交付金で自主・自立型の施策を実践している。本市でもコミュニティ単位で協働のまちづくりを進めているが、地域活性化のための支援策を検証する必要がある。



西はりま消防組合

兵庫県 たつの市

「消防の広域化について」

西はりま消防組合は、賛同する市町村で一部事務組合をつくり指示命令を一本化し、大規模災害の効果的対応に備えていた。職員は、消防長が1人となるほか人員の増減はなく、施設についても既存施設を使用し、出張所はそのまま残していた。経費はそれぞれ市の町村が規模に応じて公平に負担。将来考えられる出張所等の再編については、今後、一部事務組合で検討することとしていた。広域化には、様々な方法が考えられ今後とも情報収集に努める。



「みなみそうまチャンネル」を視察

教育民生常任委員会

より一層ごみの減量化を

クリーンセンターの燃焼方式について

(6月17日調査)
一般廃棄物第2処理施設の処理方式について3回目の調査を行った。市の処理方式検討委員会報告は、焼却方式1力方式であるが、最終処分場が小さくて済むガス化溶融方式等6方式について環境保全性、安全稼働性、経済性等について比較検討の結果、焼却方式ストーカ方式が適当との



現クリーンセンター

結果に達した。しかし、最終処分場のこともあり、ごみの減量化、分別方式、資源化等について、今後、市民とともにより良い方策を検討すべきである。

米谷病院整備事業の進捗状況について

(6月19日調査)
当初28年9月開院予定となっていたが、用地交渉が難航し、29年4月と半年遅れるとのことである。早期に住民説明会を開催し、地域の理解を得て、計画通りの開院を期待する。約37億円見込まれている建設費等について、十分な調査研究が必要である。

教育、福祉施設等の適正配置について

(6月19日調査)
デイサービスセンターほか介護関係施設について、民間事業者等への無償譲渡または無償貸付で民営化をはかるとしている。公共施設の適正配置については、市の将来像や地域のあり方を踏まえ検討すべきである。

その他の調査項目

。補正予算について
。コミュニティ・スクールについて

産業建設常任委員会

宝の山を活かす 取り組みを

林業振興について

(7月31日現地調査)
本市の林業振興の現状を調査するため、市内3森林組合(津山・登米・東和)を訪問、現地調査を含めて意見交換会を実施した。本市は面積の41%が森林である。現在は木材価格の低迷や後継者不足、高齢化などで厳しい経営を強いられているが、3組合の持つ、それぞれの特徴を活かした取



津山木材センター

り組みに期待する。また、現在、3森林組合の合併推進協議会は休止状況にあるが、本市のさらなる林業振興を考えた時、「再開」の可能性も模索していく必要がある。

商工・観光について

(8月28日調査)
三陸道登米東和ICから志津川ICまでが27年度中に開通する。国では登米市側に防災ステーションと休憩施設整備を計画しているが、併せて、本市が整備し、地域が主体的に運営する「道の駅」の設置も認められた。観光・産業振興の面からも、これからの積極的な取り組みに期待する。

その他の調査項目

。6月議会所管議案、補正予算について
。株式会社宮城県食肉流通公社における豚流行性下痢対策について(現地調査)
。旧上沼小学校への企業誘致について
。東北創造ステーションについて
。道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電施設整備事業の中止について
。農地中間管理事業における本市の取り組みについて

行政視察報告

8月6日～8月8日

三重県 松阪市

「松阪市民病の経営改善の取り組みについて」

松阪市民病院は病床数328床の急性期病院で70億円もの累積赤字を抱えるなか新臨床研修制度で11人の医師が引きあげられ、病院の存続の危機的状況にあった。13年に就任した院長の経営改革で21年度に黒字を実現している。総合企画室副室長の「本気でやればどこでもできる」、「医師不足を言うな」は自信と説得力があった。本市民病院も管理者が交代した今が取り組みの絶好機ととらえ、全職員が意識改革に取り組んで欲しい。



松阪市民病院

静岡県 掛川市

「新ごみ減量大作戦について」

17年の合併で2つの焼却場を持ったが、1つの閉鎖時期が迫っていた。しかし、新たに建設せず、ごみを減量し1つの施設で処理する大作戦を立てた。1人1日当たりのごみの排出量を減らす目標を立て、ボランティアや推進員の協力のもと市をあげて取り組んでいる。本市も市民に気付きと行動を起こす取り組みが必要である。

静岡県 三島市

「スマートウエルネスみしまアクションプランについて」

スマートウエルネス構想をまちづくりの中核に位置づけ、保健、医療による健康づくりだけでなく、地域、学校や企業等あらゆる分野を視野に入れた取り組みで都市そのものを健康にする。市民が楽しみながら健康を得られる内容となっている。

行政視察報告

8月4日～6日

石川県 かほく市

「上下水道施設の一体管理と包括的民間委託について」

一体管理と包括的民間委託の背景には、合併後の組織機構改革に伴う職員の削減や近隣自治体での取り組みの増加が挙げられ、経費削減効果もみられた。本市では料金窓口業務の民間委託など、民間委託導入の方向性にはあるが、「改革」に必要な職員の育成、専門職化などを重視する必要性を感じた。

富山県 高岡市

「上下水道事業統合について」

上下水道事業組織の統合計画を2力年で実施。26年4月から「上下水道課」とし、公営企業としての独自性を高めるとともに組織の簡素化と効率的な事業運営に取り組み始めている。効果としては窓口業務の一元化による事務事業の効率化や上下水道の一体的な整備・改良事業計画、及び施工の迅速化が挙げられる。更



富山県高岡市

新潟県 上越市

「道路整備計画について」

道路整備計画の策定で整備路線を明確化した。これにより要望に対する予算要求ではなく、計画に対する予算要求となることで、地域工ごがなくなったことが大きな効果。本市での挑戦に期待する。

市民メッセージ

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

思いごと



鈴木 誠厚さん (東和)

「あしたからせいこううどく気のままに」・・・。

あれから一年半。雨読はともかく土と植物に親しんでいる毎日である。在職中はなかなかできなかった地域の皆様とのふれあいも少しだけでもできていたのかなとも思う昨今である。

冒頭の晴耕。気の向くままに楽しんでいられるつもりでもいつのまにかついつい力が入り、翌日には体の至るところに痛みが走る始末。年を重ねるごとに健康の大切さを痛感している。自己管理しているつもりでも体の異変はいつやってくるかわからない。これからは医療機関のお世話になる機会も増えることだろう。

そんな中、米谷病院の存続・新築の朗報。地域の皆様とともにうれしく思っている一人である。ますますの充実を願って・・・。

登米市の宝物

私が思う「宝物」は、子どもたちの笑顔です。自身の子育てをしていた頃を振り返ると、少子化が懸念されつつも行政の支援の下、育児サークルに集い、地域の方々やジュニアリーダー、おじいさん、おばあさんたちとふれあえる子ども会活動に胸を躍らせておりました。その中心には、子どもたちのキラキラと輝いたくさんの笑顔がありました。

近年、少子化はさらに進み、空き教室が増え、子どもたちのしやしぎ声も遠く感じられます。子どもたちが自由に遊べる場所も管理下に置かれ、少なくなってきたかと思えます。医療など課題は山積ですが、安心して子育てができる町にはたくさん「宝物」が生まれ、地域が豊かになるのではないのでしょうか。

市議会の皆様のご尽力には、日々感謝しております。今後とも、何卒宜しくお願いいたします。



菅原恵子さん (石越)

地元で生きる



阿部修也さん (南方)

私は、昭和48年生まれの現在41歳になります。今年の正月には同級会を兼ねて厄払いを行いました。また、今年度からJ.Aみやぎ登米青年部の本部委員長となりました。数年前からは後継者不足の問題、我々青年部も部員減少と騒がれています。しかし各町域の方々と会い、話をしてみても、数々の問題を抱えながらも前へ進もうとしている若者がいました。数が減少しているだけで後継者はいます。その一翼を青年部が担っているものと思えます。

青年部とは地元の仲間、年若いでも一緒の仲間、冒頭での厄払いも小さな頃から一緒だからこそ久しぶりでも盛り上がるのだと思います。地元に残るものが地元を守り、その子どもたちが育っていく、だからこそ後継者不足、青年部員減少となっても決して絶やしてはならないものだと思います。また同級会をやりたいです。

広報広聴委員会行政視察報告

7月1日～2日

研修レポート



「市民との対話を重視した議会広報づくりに全力」

山梨県甲州市議会

甲州市議会広報は、市民との対話を重視しており、さまざまな市民参加企画を掲載し、紙面の充実を図っている。具体には、毎回テーマを決めて市民4名から寄稿をいただく市民フォーラム、新議長と語る座談会(年1回)や市民が描いた4コマ漫画など市民参加のソフトなコーナーを掲載し、親しみやすくなるよう心がけていた。また、有料広告の掲載欄を設けるなど多

彩な構成となっている。本市議会も、市民に親しまれ、議会に関心をもっていただけるような広報紙を目指しており、今後の企画、編集紙面づくりに大いに参考となった。

「議会報告会、意見交換会の開催など市民参加を推進」

長野県松本市議会

松本市議会は、議会基本条例に基づき開かれた議会を指し、政策、広報、交流の3部会を設置し、活動を行っている。

広報部会では、委員会レポート番組をつくり、年4回定例会の内容を中心に地元ケーブルテレビで放映。議会報告会は、議会の仕組みや審議結果などの報告を中心に開催し、情報発信を行っている。交流部会では各種団体との意見交換会や議会ステップアップ市民会議を開催。市民参加を推進し、議会の活性化をはかっており、実施上の課題を感じたが、新たな関心も得た。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

千葉 勝博さん(登米)

意見書

○株DIOジャパン・株東北創造ステーションを解雇された労働者の生活支援を求め意見書

○「手話言語法」の制定を求め意見書

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書

提案された3件の意見書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。

議会の動き

- 8月
 - 1日●広報広聴委員会
 - 4日●産業建設常任委員会 行政視察(～6日)
 - 総務企画常任委員会
 - 6日●教育民生常任委員会 行政視察(～8日)
 - 18日●全員協議会
 - 政策企画調整会議
 - 議会改革推進会議
 - 19日●総務企画常任委員会 行政視察(～21日)
 - 22日●全員協議会
 - 28日●産業建設常任委員会
 - 29日●議会運営委員会
 - 静岡県富士宮市議会 行政視察来庁
- 9月
 - 3日●広報広聴委員会
 - 4日●第3回定例会開会(～24日)
 - 各常任委員会
 - 8日●議会運営委員会
 - 政策企画調整会議
 - 9日●各常任委員会
 - 10日●議会運営委員会
 - 11日●議会改革推進会議
 - 12日●各常任委員会
 - 16日●各常任委員会
 - 17日●決算審査特別委員会(～24日)
 - 18日●政策企画調整会議
 - 19日●議会運営委員会
 - 30日●山梨県甲州市議会 行政視察来庁